

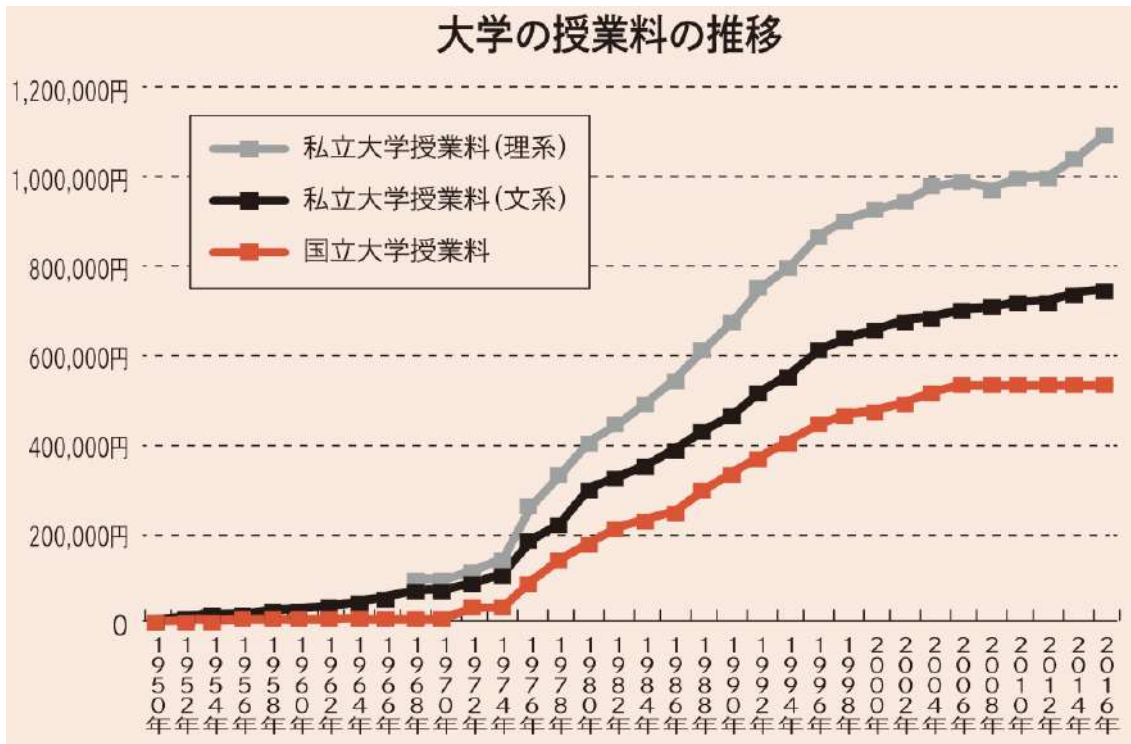
## 「学費半減要求強まる 少ない教育費公的負担の論議に波及も」

新型コロナウイルスにより親の収入や自身のアルバイト収入が減少あるいは全くなくなった大学・専門学校生たちから、学費や授業料の半減を政府に求める運動が活発化している。4月30日には二つの学生グループの代表が文部科学省を訪れ、国の予算で学費あるいは授業料を半額にするよう求める要望書を亀岡偉民副大臣に手渡した。同日、両グループ、「高等教育無償化プロジェクト **FREE**」と「一律学費半額を求めるアクション」でそれぞれ代表を務める大学生、岩崎詩都香さんと、大学院生、山岸鞠香さんが日本記者クラブ主催の記者会見で、運動の狙いや大学・専門学校生たちの窮状を詳しく語った。



記者会見で一律授業料半減を求める理由について説明する岩崎詩都香（「高等教育無償化プロジェクト **FREE**」代表）

今回の記者会見も新型コロナウイルス感染防止のため、ビデオ会議システムを利用して行われた。岩崎さんは、一昨年9月に「高等教育無償化プロジェクト **FREE**」を立ち上げた理由を、教育に対する公的支援が外国に比べ少なく、授業料を払うためのアルバイトで体調を崩す学生もいるような日本の高等教育の現状に大きな疑問を感じたためであることを明らかにした。岩崎さんが示したグラフは、1070年代の中ごろから大学の授業料が急上昇しはじめたことを明らかにしている。「大学生たちの窮状は新型コロナウイルスによって突然、生じたのではない。もともとぎりぎりの生活をしていた多数の学生が、自身のアルバイト収入と家族の収入激減によって、柱がない家のようにになっている」。新型コロナウイルスが大学・専門学校生に与えた打撃を、岩崎さんはこのように説明した。



岩崎詩都香「高等教育無償化プロジェクト FREE」代表の記者会見資料から

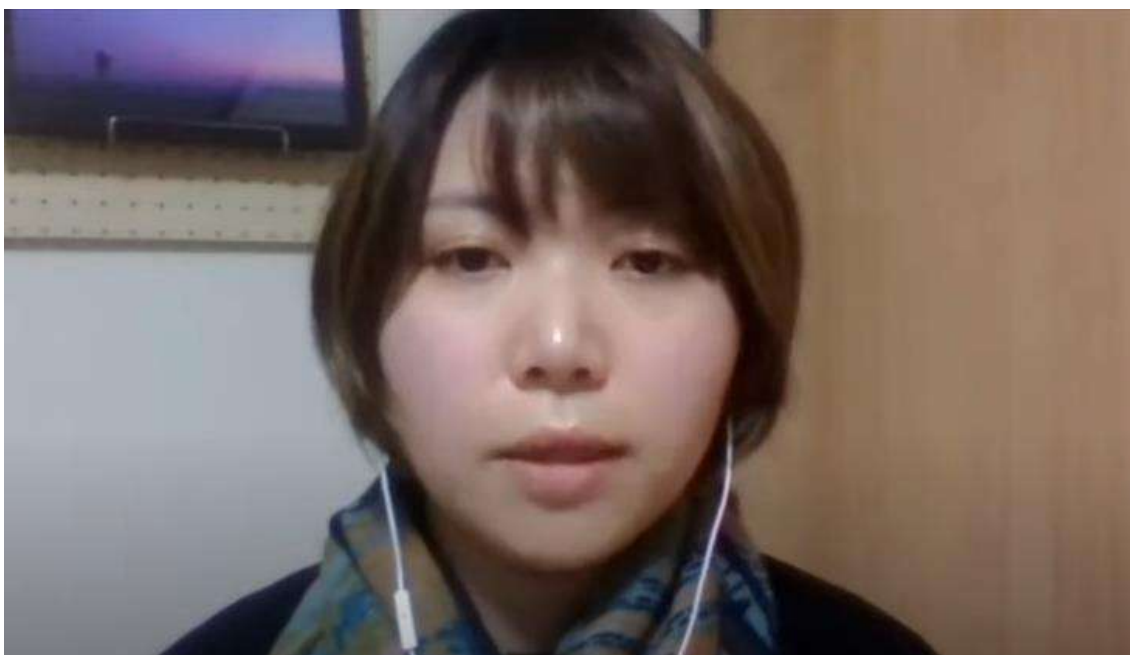
4月9日から岩崎さんたちが始めた「新型コロナ感染拡大の学生生活への影響調査」は4月27日の時点で319の大学、短大、専門学校などから1,200の回答が集まっている。調査結果は、4月22日の時点でまとめた中間結果に比べ、すべての調査項目で学生たちの経済状況がさらに深刻になっていることを示している。「大学等をやめることを考えている」あるいは「少し考えている」と回答した大学・専門学校生は、5人に1人(20.3%)に上る。4月22日の時点では13人に1人(7.8%)だったから、大幅な増加だ。

自身の「アルバイト収入が減った」が39.8%、「アルバイト収入がゼロになった」が28.5%に増えただけでなく、「親が減収」が47.8%、「親が収入ゼロ」が6.3%と、家族の被害も大きくなっている。

こうした調査結果を「高等教育無償化プロジェクト FREE」は、30日に亀岡偉民文部科学副大臣に手渡した萩生田光一文部科学相あての文書で詳しく報告するとともに、「国の責任で国公立、学部生、大学院生、留学生を問わず、一律に授業料の半額を免除」するようあらためて求めた。萩生田文部科学相に対する要望にはこのほか「学生アルバイトに対する休業補償」、「オンライン授業化に伴う学生の費用負担の補填(てん)と大学・専門学校の設備費の補償」なども含まれている。

文部科学省は、すでに新型コロナウイルス感染症の影響で学費などの支援が必要になった学生に対する支援策を打ち出している。4月から始まった「高等教育修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）」は、住民税非課税世帯・準ずる世帯の学生たちを対象に授業料・入学金を免除あるいは減額し、給付型奨学金を支給するという制度だ。親の収入が大きく減った学生や自身のアルバイトなどの収入が減った学生たちの申請も受け付けるとしている。住民税非課税世帯・準ずる世帯という条件に入らない学生たちに対する貸与型奨学金については、すでに利用中でも増額の申請を受け付けるとしている。4月30日に成立した補正予算では、こうした支援のための7億円が盛り込まれた。

岩崎さんは、文部科学省の支援策に一定の評価を与えたものの、「これでは救われない学生がたくさんいる」と指摘し、「必要なのは、困っているすべての学生を救済できるスピード感のある大規模な支援。ぜひ学生の声に耳を傾け実態に即した支援をお願いしたい」と訴えた。



「一律学費半額を求めるアクション」の活動の狙いを記者会見で説明する山岸鞠香代表

山岸鞠香さんが代表を務める「一律学費半額を求めるアクション」は、4月16日にわずか6人で活動を始めた。新型コロナウイルスで大学が休校になったのになぜ学費だけ払わないといけないのか。そうした素朴な疑問からそれぞれの大学でバラバラに始まった活動をネットワーク化し、現在は66大学136人の大学生や大学院生が情報を共有し、政府や政党への働きかけを進めている。「一律学費半減」という要求は、新入生や大学の課程などによって学費負担が異なることを考慮し、授業料、実験料、入学金などを合わせた学費の半減を要求することにした。署名は毎日2,000程度増え続けており現在、1万4,700人になっ

ている。

「一律学費半額を求めるアクション」が求めているのは、国の予算による「国公立の違い、課程や学年の違い、国籍の違いを問わない学費半額への一律削減」のほか、「新型コロナへの対策で増えた大学などの費用の補填（てん）」も含まれる。大学や専門学校では、オンライン授業のための施設投資や教職員の残業代などの費用が増えているためとしている。代表の山岸さんは記者会見で、「そもそも日本の学費が高いから始まったのが私たちの活動。学生たちの多くは、これまで親の収入、アルバイト収入、学生ローンなどを抱き合わせて何とか大学に通っていた。それが新型コロナウイルスの影響でどうしようもなくなった」と、苦しい経済状況に置かれている学生・専門学校生たちの現状に理解を求めた。

大学入学を目指す高校生への影響にも山岸さんは目を向ける。入学金がある分、ハードルはむしろ大学・専門学校生より高い。新型コロナウイルス感染の最前線で苦勞している医師や看護師などの医療従事者は医学部、看護学部、医療系専門学校などの卒業生が毎年、一定のペースで加わることで何とか成り立っている。このまま大学などの高い学費が続くと医学部、看護学部、医療系専門学校などへの入学者が減り、ひいては医療従事者の数が減っていくことも心配される。このように山岸さんは語り、学費の高さが日本の社会にとっても大きな打撃となりうるとの強い危機感も示した。

家計が急変した世帯の学生に対する支援として補正予算に盛り込まれた 7 億円についても山岸さんは、カナダ政府が学生に対する 6,900 億円の支援予算を決めたことを挙げて、あまりに少なすぎると批判した。

山岸さんや岩崎さんの発言からうかがえるのは、新型コロナウイルス感染拡大を機に始まった両団体の活動が、教育に対する日本の公的資金投入が少ないことに対する論議に火をつける可能性があるということだ。実際に山岸さんは記者会見で「高等教育をめぐる問題について国だけでなく学生や教職員、さらに社会全体で考えていくことを望みたい」と訴えている。岩崎さんも「日本の大学は公教育になっていない」と言い切り、「高い学費を負担できる人しか入れず、自分の利益のためにお金を投じる場になっている」と厳しい目を注いでいる。「日本のアカデミア（学術研究世界）が、経済的に裕福な人間たちばかりになる」と、強い懸念も示した。

日本は教育に対する公財政支出が非常に少ない、つまり私費負担が大きいことが指摘されて久しい。経済協力開発機構(OECD)は、日本の教育支出に占める私費負担割合が OECD 加盟国平均の倍以上大きいという報告書をすでに 2009 年に公表している。加盟国で日本より私費負担の割合が大きいのは韓国だけ。OECD が指摘していたのが、中でも就学前教育(幼

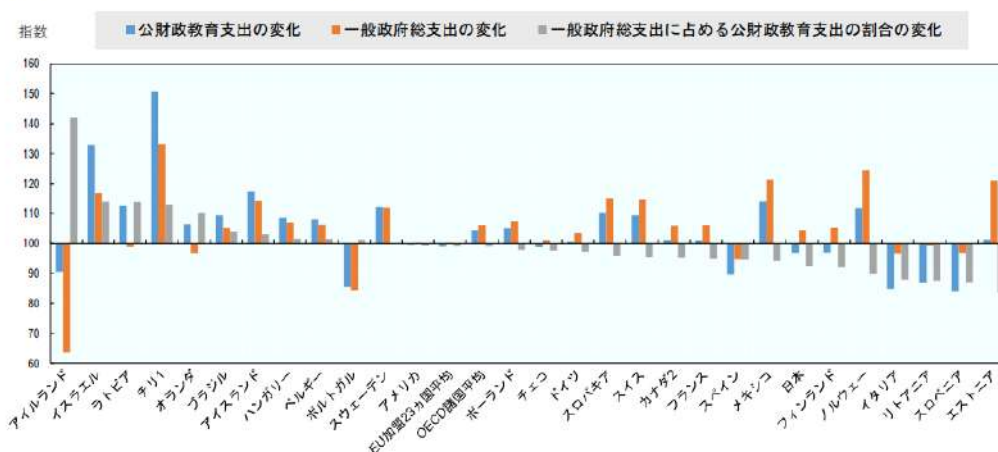
稚園など小学校入学前の家庭外機関による教育)と高等教育(大学・大学院・短期大学・高等専門学校など)で特に私費負担が大きい(公財政支出が少ない)という日本の特徴だった。高等教育で日本の私費負担比率は67.8%に上り、OECD平均の27.4%を大きく上回ることをOECD報告書は示していた。

現在はどうか。OECDの最新の報告書である「図表でみる教育2019年版」は、日本の高等教育について次のように記している。数字は、2016年の支出状況に基づく。

「高等教育段階の教育支出については、53%が家計負担、17%がその他私的部門によって賄われ、公財政支出が占める割合はわずか31%で、OECD諸国の中で最低水準の国の一つである。日本では、高等教育の授業料の高さが懸念事項になって久しい。国公立大学の学士課程の平均年間授業料は、2017～2018年度は5,200ドル、私立大学では8,800ドルに上る。多くの学生が卒業時に多額の負債を抱え、平均負債額は28,300ドルである」

要するに高等教育に対する公財政支出の割合は、相変わらずOECD加盟国の中でも最低水準で、教育費の半分以上は家計負担となっているということだ。

図2 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合の変化指数(2010年から2016年)  
初等教育から高等教育(2010年=100、実質価格)



OECD「図表でみる教育2019年版」から。2010年に比べ2016年に日本の一般政府総支出は増えている一方、公財政教育支出と一般政府支出に占める公財政教育支出の割合はいずれも減っていることを示している

「図表でみる教育2019年版」は、2016年時点で日本の初等から高等教育に対する公財政支出が、対GDP(国民総生産)比で4%とOECD加盟国平均を0.9ポイント下回り、初等から高等教育に対する支出が一般政府総支出に占める割合も7.8%で、OECD加盟国平均



を 3 ポイント下回っていることも明らかにしている。さらに公財政教育支出が一般政府総支出に占める割合が、2010 年の 8.4%から減っている実態も示している。

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

#### 関連サイト

日本記者クラブ会見レポート『『新型コロナウイルス』困窮する学生 岩崎詩都香『高等教育無償化プロジェクト FREE』代表、山岸鞠香『一律学費半額を求めるアクション』代表』

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35654/report>

同「YouTube 会見動画」

<https://www.youtube.com/watch?v=mZ3hY6vJuQ0&feature=youtu.be>

文部科学省「新型 コロナウイルス感染症の影響で学費等支援が必要になった学生のみなさんへ」

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/hutankeigen/1420041\\_00003.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1420041_00003.htm)

文部科学省「令和 2 年度文部科学省補正予算 (案)」

[https://www.mext.go.jp/content/20200407-mxt\\_kaikesou01-10001477\\_00-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200407-mxt_kaikesou01-10001477_00-1.pdf)

OECD「図表でみる教育 2019 年版」

[http://www.oecd.org/education/education-at-a-glance/EAG2019\\_CN\\_JPN-Japanese.pdf](http://www.oecd.org/education/education-at-a-glance/EAG2019_CN_JPN-Japanese.pdf)